

財務状況把握の結果概要

北海道財務局釧路財務事務所財務課

(対象年度: 令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	標茶町

◆基本情報

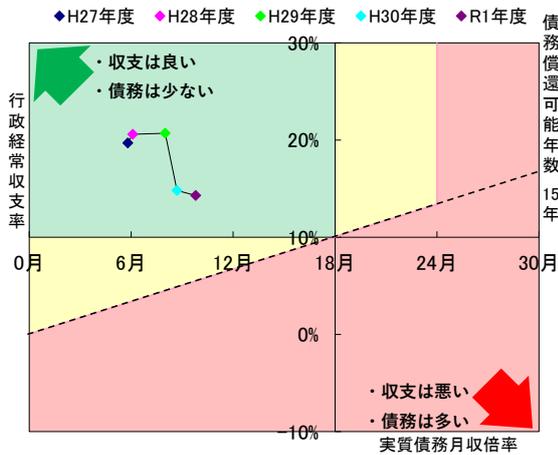
財政力指数	0.22	標準財政規模(百万円)	5,745
R2.1.1人口(人)	7,509	令和元年度職員数(人)	152
面積(Km ²)	1,099.37	人口千人当たり職員数(人)	20.2

(単位: 人)

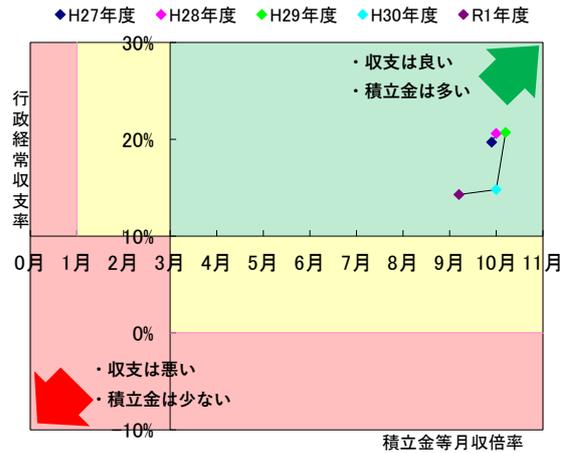
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	8,936	1,180	13.2%	5,469	61.2%	2,287	25.6%	1,457	30.9%	705	15.0%	2,549	54.1%
H22年国調	8,285	1,055	12.7%	4,884	58.9%	2,346	28.3%	1,383	33.5%	517	12.5%	2,234	54.0%
H27年国調	7,742	991	12.8%	4,313	55.7%	2,436	31.5%	1,262	32.1%	494	12.6%	2,178	55.4%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

✓

【要因】

建設債

債務負担行為に基づく支出予定額	
公営企業会計等の資金不足額	
実質的な債務	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

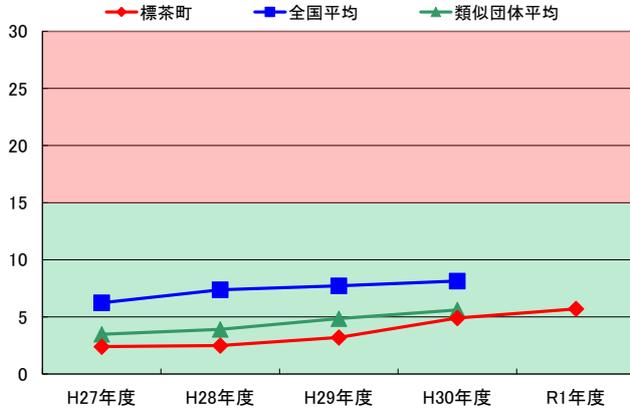
類似団体区分
町村Ⅱ-0

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	2.4年	2.5年	3.2年	4.9年	5.7年	5.6年	8.1年	10.5年
実質債務月収倍率	5.8月	6.1月	8.0月	8.7月	9.8月	7.3月	8.5月	10.6月
積立金等月収倍率	9.9月	10.0月	10.2月	10.0月	9.2月	10.7月	7.5月	7.9月
行政経常収支率	19.7%	20.6%	20.7%	14.8%	14.3%	14.5%	10.9%	11.4%

※平均値は、いずれもH30年度

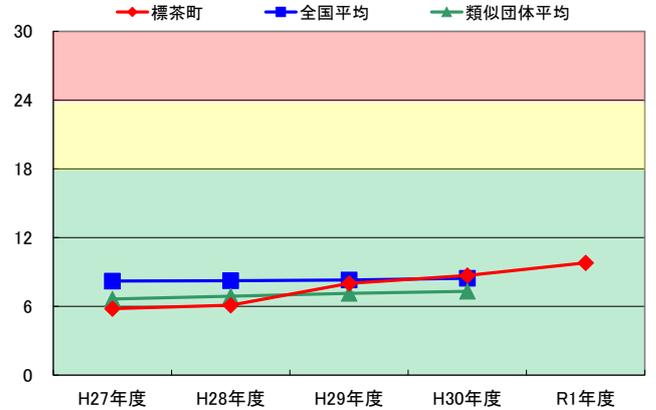
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



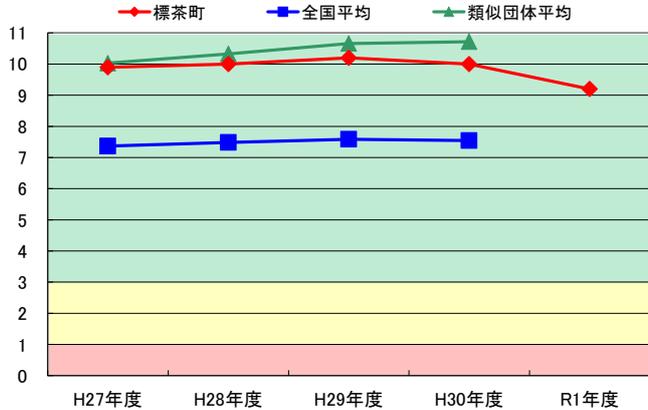
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



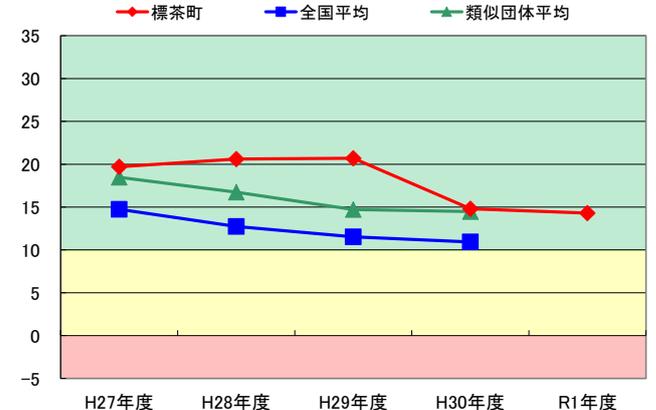
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



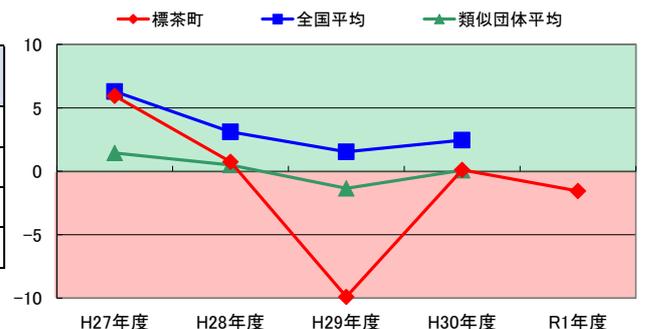
<参考指標>

健全化判断比率	標茶町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.57%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.57%	30.00%
実質公債費比率	8.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	27.0%	350.0%	-

(R1年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



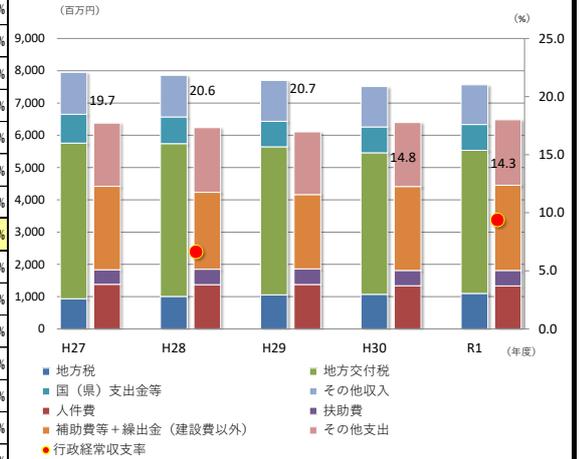
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

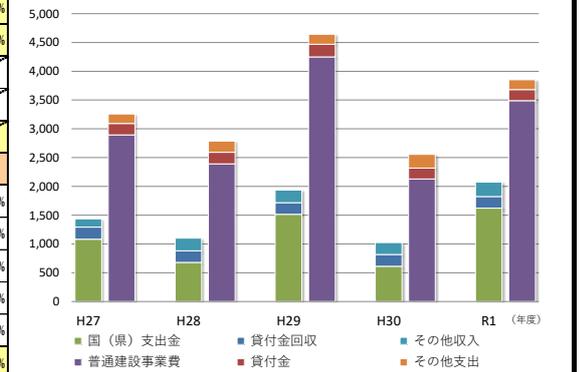
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	933	1,006	1,053	1,071	1,097	14.5%	861	17.7%
地方譲与税・交付金	425	405	431	428	443	5.9%	247	5.1%
地方交付税	4,823	4,736	4,590	4,387	4,437	58.7%	2,743	56.4%
国(県)支出金等	896	827	789	802	801	10.6%	683	14.1%
分担金及び負担金・寄附金	8	4	2	9	85	0.9%	118	2.4%
使用料・手数料	808	833	777	770	682	9.0%	137	2.8%
事業等収入	57	48	58	42	40	0.5%	71	1.5%
行政経常収入	7,949	7,857	7,700	7,508	7,564	100.0%	4,858	100.0%
人件費	1,384	1,372	1,375	1,338	1,333	17.6%	955	19.7%
物件費	1,665	1,703	1,713	1,744	1,798	23.8%	982	20.2%
維持補修費	176	201	141	165	169	2.2%	111	2.3%
扶助費	451	480	484	470	476	6.3%	491	10.1%
補助費等	1,723	1,565	1,515	1,812	1,835	24.3%	1,004	20.7%
繰出金(建設費以外)	859	814	788	791	805	10.6%	534	11.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	119	102	87	75	63	0.8%	41	0.8%
行政経常支出	6,376	6,237	6,103	6,396	6,479	85.7%	4,117	84.7%
行政経常収支	1,573	1,620	1,596	1,112	1,085	14.3%	741	15.3%
特別収入	1,237	794	876	786	492		175	
特別支出	515	754	842	432	20		167	
行政収支(A)	2,296	1,661	1,630	1,466	1,558		749	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,083	680	1,516	614	1,622	78.1%	329	47.3%
分担金及び負担金・寄附金	22	44	53	48	27	1.3%	89	12.8%
財産売却収入	13	15	21	27	16	0.8%	26	3.8%
貸付金回収	211	200	203	203	203	9.8%	42	6.1%
基金取崩	108	161	143	133	208	10.0%	208	30.0%
投資収入	1,438	1,100	1,935	1,024	2,075	100.0%	694	100.0%
普通建設事業費	2,894	2,392	4,249	2,128	3,490	168.2%	1,168	168.3%
繰出金(建設費)	16	43	32	30	22	1.1%	22	3.2%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	22	3.2%
貸付金	199	200	220	190	190	9.2%	45	6.5%
基金積立	150	152	141	207	149	7.2%	219	31.5%
投資支出	3,258	2,787	4,642	2,555	3,851	185.6%	1,476	212.6%
投資収支	▲1,820	▲1,687	▲2,706	▲1,531	▲1,776	▲85.6%	▲782	▲112.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,216 (306)	1,136 (234)	2,049 (233)	983 (222)	1,180 (167)	100.0%	711 (146)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,216	1,136	2,049	983	1,180	100.0%	711	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,005 (222)	1,017 (263)	987 (276)	937 (295)	914 (313)	77.5%	735 (205)	103.4%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	1,005	1,017	987	937	914	77.5%	735	103.4%
財務収支	210	118	1,063	45	266	22.5%	▲24	▲3.4%
収支合計	686	92	▲14	▲19	47		▲56	
償還後行政収支(A-B)	1,290	643	644	529	643		15	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	3,906 (10,493)	4,057 (10,612)	5,153 (11,674)	5,462 (11,720)	6,204 (11,986)		2,655 (6,918)	
積立金等残高	6,620	6,585	6,551	6,285	5,830		4,338	

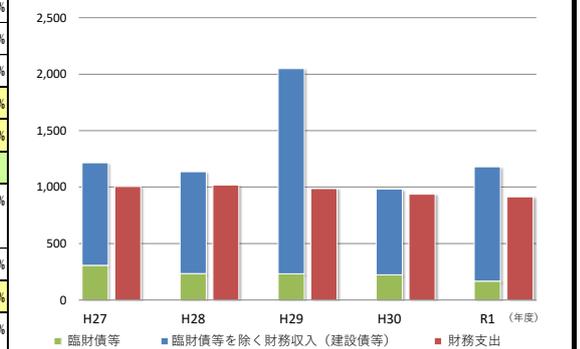
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



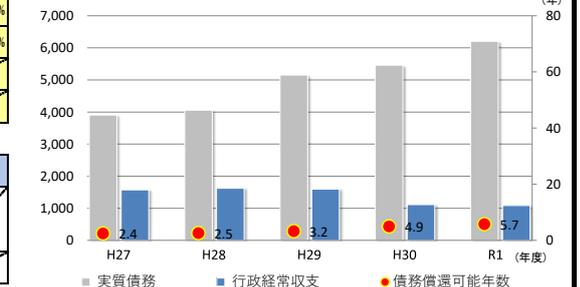
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和元年度（診断対象年度）では9.8月であり、当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成30年度の実質債務月収倍率8.7月は、類似団体平均7.3月と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和元年度（診断対象年度）では14.3%であり、当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の行政経常収支率14.8%は、類似団体平均14.5%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数

債務償還可能年数は、令和元年度（診断対象年度）では5.7年であり、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、平成30年度の債務償還可能年数4.9年は、類似団体平均5.6年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和元年度（診断対象年度）では9.2月であり、当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率10.0月は、類似団体平均10.7月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	2.4年	2.8年	2.1年	2.0年	2.6年	2.4年	2.5年	3.2年	4.9年	5.7年	5.6年
実質債務月収倍率	8.4月	8.0月	6.6月	5.6月	5.6月	5.8月	6.1月	8.0月	8.7月	9.8月	7.3月
積立金等月収倍率	7.6月	8.2月	9.2月	9.9月	10.2月	9.9月	10.0月	10.2月	10.0月	9.2月	10.7月
行政経常収支率	29.0%	23.4%	26.7%	22.7%	18.1%	19.7%	20.6%	20.7%	14.8%	14.3%	14.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去、債務高水準となっていない理由・背景

・直近10年間の実質債務月収倍率が18月未満であることから、債務高水準となっていない。これは、平成22年度から平成26年度にかけて地方債償還や積立金等増により実質債務が2,096百万円減少したタイミングで大型事業(主に「最終処分場整備事業」、「クリーンセンター焼却炉改築事業」(事業年度:平成27年度から平成29年度))を行ったため、平成27年度から令和元年度まで実質債務が2,297百万円増額したが、債務高水準となるまで増えなかったことが主な要因である。

(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質債務 (=①+②-③)	5,782	5,296	4,446	3,807	3,686	3,906	4,057	5,153	5,462	6,204
①地方債現在高	10,817	10,602	10,550	10,442	10,283	10,493	10,612	11,674	11,720	11,986
建設債等	7,810	7,423	7,201	6,919	6,651	6,777	6,924	8,030	8,148	8,560
臨財債等	3,007	3,179	3,349	3,524	3,632	3,717	3,687	3,644	3,572	3,426
②有利子負債相当額	200	126	82	38	31	33	30	30	28	49
③積立金等	5,236	5,433	6,187	6,673	6,628	6,620	6,585	6,551	6,285	5,830

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
①地方債発行額	1,182	850	1,016	913	859	1,216	1,136	2,049	983	1,180
②元金償還額	1,129	1,064	1,068	1,021	1,019	1,005	1,017	987	937	914
差引①-②	54	▲215	▲52	▲108	▲160	210	118	1,063	45	266

【積立系統】

○過去、積立低水準となっていない理由・背景

・直近10年間の積立金等月収倍率が3月以上であることから、積立低水準となっていない。これは、「根創食肉加工センター」の建設(漁業関係者等の合意を得られず現在は事業凍結)等のために積立てを行ったことで平成22年度から平成25年度まで積立金等が1,438百万円増加しており、平成25年度から令和元年度まで積立金等が843百万円減少したが、積立低水準となるまで減少しなかったことが主な要因である。

・また、大型事業の地方債償還に備えた積立てを行い、減債基金が増加推移となっていることも要因である。

(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
積立金等残高 (=①+②+③+④)	5,236	5,433	6,187	6,673	6,628	6,620	6,585	6,551	6,285	5,830
①歳計現金	131	55	96	108	127	145	157	171	131	155
②財政調整基金	3,398	3,618	4,241	4,673	4,456	4,351	4,219	4,161	3,786	3,338
③減債基金	491	496	529	539	633	669	763	775	850	877
④その他特定目的基金	1,217	1,264	1,322	1,354	1,412	1,454	1,445	1,444	1,518	1,460

【収支系統】

○過去、収支低水準となっていない理由・背景

・直近10年間の行政経常収支率が10%以上であることから、収支低水準となっていない。これは、地方交付税の減少等により行政経常収入は減少傾向にあり、物件費の増加等により行政経常支出も増加傾向にあるものの、行政経常収支については、地方税が増加傾向で推移していること等により一定の水準を確保し、収支低水準となるまで減少しなかったことが主な要因である。

(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
①行政経常収入	7,507	7,242	7,360	7,332	6,975	7,055	7,032	6,914	6,709	6,765
うち地方税	957	950	939	966	976	933	1,006	1,053	1,071	1,097
うち地方交付税	4,951	4,905	5,182	5,118	4,789	4,823	4,736	4,590	4,387	4,437
②行政経常支出	5,117	5,376	5,202	5,494	5,565	5,482	5,412	5,318	5,596	5,680
うち物件費	1,359	1,444	1,509	1,510	1,579	1,606	1,639	1,653	1,679	1,730
うち補助費等	1,329	1,390	1,210	1,453	1,259	1,291	1,233	1,214	1,512	1,532
行政経常収支①-②	2,390	1,867	2,157	1,838	1,409	1,573	1,620	1,596	1,112	1,085

※行政経常支出の増加に対して見合いとなる国(道)支出金の増加の影響を除く

【今後の見通し】

収支計画と行政キャッシュフロー計算書の内訳科目が一部異なり、将来における各指標の算出ができないことから、今後の見通しについては、収支計画「町財政状況の見通し」(策定期：令和2年11月、計画期間：令和元年度～令和7年度)のほかヒアリングにより確認した。

○ストック面

・地方債現在高は、直近10年間では増加傾向にあり、令和元年度は11,986百万円であった。
・今後は、標茶中学校防音事業、学校給食共同調理場改築事業等の大型事業を予定しているが、当該事業終了後は大型事業の平準化を予定しており、地方債残高は減少する見通しである。

・積立金等残高は、平成22年度から平成25年度までは増加傾向にあったが、平成26年度から令和元年度までは減少傾向にあり、令和元年度は5,830百万円であった。
・今後は、収支不足の補填財源等として基金を取崩すことから、積立金等残高は減少する見通しである。

○フロー面 行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加することから、行政経常収支は減少する見通しである。

・行政経常収入は、直近10年間では減少傾向にあり、令和元年度は7,564百万円であった。
・今後は、主に地方交付税の減少を試算していることから、行政経常収入は減少する見通しである。

・行政経常支出は、直近10年間では増加傾向にあり、令和元年度は6,479百万円であった。
・今後は、主に会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増加により、行政経常支出は増加する見通しである。

【その他の留意点】

○今後の財政運営について

・生産年齢人口の減少が続いているものの、基幹産業である酪農業において、農業所得及び農業関連給与所得が増加しており、地方税は増加傾向で推移している。また、令和元年度及び直近10年間の財務状況は、債務償還能力及び資金繰り状況において留意すべき状況にはないと考えられる。一方で、大型事業(最終処分場整備事業、クリーンセンター焼却炉改築事業等)を行ったことにより、地方債残高が増加しており、今後も標茶中学校防音事業や学校給食共同調理場改築事業等の大型事業を予定していることから、地方債償還額の増加が見込まれる。また、積立金等については、取崩額が積立額を上回る状況が続き残高が減少しており、今後についても減少を見込んでいる。これらの点を踏まえ、今まで以上に計画的かつ収支のバランスを意識した財政運営に取り組むことが望まれる。

○地域の課題解決の取組について

・基幹産業である酪農業において、経営者の高齢化や少子化による継承者問題など担い手不足が深刻化している中で、新たに新規就農を目指す方の支援として、研修施設「しべちや農楽校」を整備している。町内への新規就農につながる研修生を募集し、5年間で町内での新規就農4件につながっている。今後も、施策の継続・拡充を行い地域の課題解決に取り組まれることを期待したい。

○病院会計への繰出金について

・令和元年度における行政経常収入に対する病院事業会計への繰出金の割合は7.6%と比較的高い水準となっており、病院事業会計への繰出金が普通会計に一定程度影響を与えている。病院事業会計における収入については患者数減により減少の見通し、支出については施設や備品の老朽化に伴う修繕や更新費用により増加の見通しであり、今後さらに普通会計から病院事業会計への繰出金の増加が見込まれる。これらの点を踏まえ、病院事業会計が普通会計に与える影響に留意されたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高 (財政調整基金)	北海道市町村備荒資金組合への超過納付額残高は、取崩しに制限がなく積立金等と同等の性質と考えられるため増額補正を行った。
2	補助費等 (一部事務組合)	北海道市町村備荒資金組合納付金(超過額)に係る納付額について、行政経常支出から行政特別支出へ振替を行った。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数(年)	H27	5.7	2.4
	H28	6.5	2.5
	H29	8.6	3.2
	H30	10.9	4.9
	R1	7.2	5.7
実質債務月収倍率(月)	H27	9.7	5.8
	H28	9.9	6.1
	H29	11.7	8.0
	H30	12.0	8.7
	R1	12.4	9.8
積立金等月収倍率(月)	H27	6.1	9.9
	H28	6.3	10.0
	H29	6.4	10.2
	H30	6.7	10.0
	R1	6.6	9.2
行政経常収支率(%)	H27	14.1	19.7
	H28	12.6	20.6
	H29	11.3	20.7
	H30	9.1	14.8
	R1	14.3	14.3